行財政改革推進指針実施計画
令和5年度進捗状況について
【補足資料】

令和6年8月

茂原市総務部総務課

行財政改革推進指針実施計画 各取組項目の進捗状況

《参考資料》

基本目標	No.	取組項目	担当課	取組概要	取組内容	実施予定			実施状況 令和5年度	数値目標 /結果	評価	評価理由及び 今後の対応
						R3	R4	R5				
(1) 事務改善による業務効率化とサービス向上												
	1	行政手続における押印原則の見直し	総務課	・国からの通知や省庁等の取り扱いに準じ、法令の規定による押印や、市の業務として押印を求めている業務の行政手続における押印原則の取り扱いについて見直す。	押印を必要としている業務の抽出 法律等との照らし合わせ 取り扱い確定、関係部署へ通知	実施	継続	継続	他市町村の状況を確認し、見直しを検討した。	目標：必要な条例規則の改正/ 結果：条例1件、規則904件の改正	A	・デジタル化の推進に当たり、アナログ規制の見直しが進められることになっており、既存の規定との整合を図る必要がある。
	2	キャッシュレス決済による手数料支払いの導入	総務課・市民税課・市民課・本納支所	・窓口の証明手数料の支払いに電子決済を導入し、支払いの利便性を向上させる。 ・窓口での滞在時間の削減、現金取り扱い等の低減等により感染症に感染するリスクを低減させる。	決済事業者との打ち合わせ、仕組み検討 電子決済の導入	実施	—	—	・窓口等において、キャッシュレス決済の周知に努めた。 ・令和4年11月より決済方法の拡充（QRコード決済）を行い、利用が増加した。 ・キャッシュレス決済利用率（R5年度）：市民課4.13%、市民税課4.58%、本納支所5.99%	目標：キャッシュレス決済利用率5% /結果：4.9%（3課平均）	A	・決済方法の拡充（QRコード決済）等により利用件数は増加しており、目標としている利用率を概ね達成した。
	3	文書管理システムの導入	総務課	・電子決裁を含めた文書管理システムの導入により、ペーパーレス化を推進するとともに、文書管理の適正な運用を図る。 ・事務処理内容と文書管理規程・事務決裁規程の変更について検討を行う。	事務内容の変更について検討 文書管理規程・事務決裁規程の変更について検討 システムの導入	準備	実施	継続	・文書管理システムに関する各課からの問い合わせ、不具合等に対して適宜対応した。 ・委託事業者とシステム機能について定期的に打ち合わせを行い、一部改修等を行い、利便性の向上を図った。	目標：紙削減7.5万枚、電子決裁率25% /結果：紙削減2.0万枚、電子決裁率12.3%	B	・文書管理システムの簡易マニュアルの作成、個別指導を実施することで、電子決裁利用の推進を図り、引き続きペーパーレス化の推進及び電子決裁率の向上に努める。
	4	わかりやすい市政情報の発信	秘書広報課	・市民が知りたい情報を容易に得られるよう、使いやすいウェブサイトへ改良する。 ・積極的にSNSでの発信を行う。 ・広報もばらについて、よりわかりやすい紙面づくりに取り組む。 ・もばら生活ガイドブックについて改訂を行う。	市ウェブサイト・広報の改良 もばら生活ガイドブックの改訂	実施	継続	継続	・毎月1日・15日の2回、広報紙を発行している。令和5年度の5月1日号よりカラー化となり、視覚的効果を得られるよう写真・イラストを多く用いることを意識するとともに、関連する情報を近い場所にレイアウトすることや文字の配置や大きさを考えるなど、見る側からの視点に立った編集を行った。 ・各SNS（Facebook・LINE・X）の周知を徹底し登録者数を増やすことで情報発信の強化に努めた。 ・各課のウェブサイト制作委員を対象とした研修会を実施した。	目標：ウェブサイトアクセス数 月23万件、SNS掲載総数 月105件 / 結果：ウェブサイトアクセス数 月288,077件、SNS掲載総数 月105件	A	・広報もばらのカラー化、市公式ウェブサイト・SNSの運用により、市民向けの情報発信力が向上した。
	5	災害対応力の向上	防災対策課	・災害対応力の向上を図る（自主防災組織育成、防災訓練、災害時対応マニュアル改定、災害情報管理）。 ・避難所の充実を図る。 ・情報伝達能力の向上を図る。	防災・災害時対応の向上 避難所の充実 情報伝達能力向上	実施	継続	継続	・災害用備蓄品の更新（食料・毛布） ・地域防災訓練の実施（鶴枝地区） ・各施設の自動販売機の継続的な設置・Wi-Fi状況の確認	目標：Wi-Fi機能付自販機6施設 / 結果：2施設	A	・備蓄品の充実、地域防災訓練の実施により、防災対応能力が向上した。 ・Wi-Fi機能付き自動販売機は売上状況等の影響を受けるため、災害時にWi-Fi環境を整備できる事業者との協定を模索していく。

行財政改革推進指針実施計画 各取組項目の進捗状況

《参考資料》

基本目標	No.	取組項目	担当課	取組概要	取組内容	実施予定			実施状況 令和5年度	数値目標 /結果	評価	評価理由及び 今後の対応	
						R3	R4	R5					
基本目標	6	シティプロモーション戦略の充実	企画政策課・商工観光課	<ul style="list-style-type: none"> 千葉もばらロケーションサービスセミナーの開催による撮影支援体制の充実 市内観光誘客に向けたコンテンツの作成 茂原市空き家バンク制度の利用促進 観光資源の発掘、観光情報の発信 茂原市の認知度向上とシビックプライドの醸成 	<ul style="list-style-type: none"> 撮影支援体制の充実 空き家バンク制度の利用促進 新たな観光資源の発掘 観光情報の効果的な発信 	実施	継続	継続	<ul style="list-style-type: none"> Twitter、Instagram、Facebook、観光アプリの各属性を活かした情報発信 既存資源の洗い出しによる新たな観光資源、ロケ地の発掘 撮影支援に関する各種セミナーの開催 ロケ地MAPの発行 観光パンフレットの発行 	目標：撮影時消費金額 年1,300万円、情報発信件数 年100件／結果：年632万円、年256件	A	<ul style="list-style-type: none"> 空き家バンク制度の利用促進、撮影誘致と支援を実施し、市の知名度向上を実現した。 	
	7	窓口改革・市民利便性の向上	市民課・国保年金課・障害福祉課・高齢者福祉課・子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> 市民に分かりやすい手続きのパンフレットや整理票を用意する。 申請手続きの簡素化を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 手続きパンフレット等の改良・作成 窓口手続きの簡素化の検討 	実施	継続	継続	<ul style="list-style-type: none"> わかりやすいパンフレットの作成・配布 一部の手続きについて手続きの簡略化、簡易電子申請（オンライン申請）を運用 マイナポータルで電子申請できるよう、標準様式を登録（子育て15件） 	目標：オンライン受付10件（子育て）、手引き更新3回（障害福祉）／結果：受付0件（子育て）、更新3回（障害福祉）	A	<ul style="list-style-type: none"> 簡易電子申請及びマイナポータルによるオンライン申請の環境を整備することにより、市民の利便性向上に資することができた。 	
	8	市民参加・市民協働のまちづくりの推進	生活課	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体として認定し、支援する。 地域まちづくり協議会を認定し、支援する。 市民活動団体から発案された協働提案事業について、行政と市民が連携して取り組む。 市民活動支援センターについて、民間活力を生かした運営について、調査研究する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体の認定及び支援 地域まちづくり協議会の認定及び支援 協働提案事業制度の運用 市民活動支援センターの運営 市民活動支援センターの民営化の検討 	実施	継続	継続	<ul style="list-style-type: none"> 地域まちづくり協議会補助金の交付決定（豊田・五郷・東郷） 市民活動団体補助金の交付決定（4団体） 協働提案事業補助金の交付決定（1団体） 市民活動団体・地域まちづくり協議会の認定及び支援 市民活動支援センターの運営、あり方の検討 活動拠点の確保（市庁舎1階七夕館脇のスペースを活用して、市民活動団体交流スペースを設けている） 	目標：市民活動団体35団体／結果：34団体	A	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体交流会の開催等、つながりの場を提供しながら支援に努める。 地域まちづくり協議会の新規設立を支援するとともに、設立後の協議会についても運営支援に努める。 活動拠点の確保について、先進自治体の事例を参考に市としての方向性を検討していく。 	
	9	公共施設予約に係るサービスの向上	各施設所管課	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設に千葉県電子自治共同運営協議会で運営している予約システムを導入し、予約の簡略化や空き状況の確認等ができるようにし、サービス向上と利用者の増加につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県電子自治共同運営協議会への加入 自治体共同利用サービスのシステム導入 システムを利用した予約事務の運用 	準備	実施	継続	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県電子自治体共同運営協議会のシステムに代わるものとして、民間のシステム導入について検討 令和5年7月から電話による施設利用予約を開始 	目標：電話予約の導入／結果：達成（令和5年7月から）	A	<ul style="list-style-type: none"> 電話予約を令和5年7月から導入し、利用者からは利便性が向上したとの声を受けている。 	
	(2) 職員の育成と資質向上												
	10	次期定員管理計画の策定	職員課	<ul style="list-style-type: none"> 新たに定員管理計画を策定し、職員採用人数を平準化することで、将来的にも安定的な行政運営ができるように定員管理していく。 	計画策定	検討	準備	実施	令和6年3月に新たな定員管理計画の策定を行い、令和6年度から令和10年度までの定員管理にかかる基準を定めた。	目標：計画の策定／結果：達成	A	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度末に定員管理計画を策定し、計画どおり進捗している。 	

行財政改革推進指針実施計画 各取組項目の進捗状況

《参考資料》

基本目標	No.	取組項目	担当課	取組概要	取組内容	実施予定			実施状況 令和5年度	数値目標 /結果	評価	評価理由及び 今後の対応
						R3	R4	R5				
	11	職員の意識改革・能力の向上	職員課	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修の充実を図る。女性職員の意欲や能力の向上に必要な研修、指導を行う。時代のニーズに合った研修を検討し実施する。研修の新しい方式についても研究し、有効なものがあれば導入する。 毎年人事評価を実施し、評価結果を給与等に反映する。人事評価制度に関する説明会や研修を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内研修の実施 庁外派遣研修の参加者募集、実施 女性活躍推進のための研修の実施 ニーズに合った研修内容の検討、実施 オンライン研修など新しい方式の導入 人事評価の実施及び評価結果の反映 人事評価制度に関する説明会・研修の実施 	実施	継続	継続	<ul style="list-style-type: none"> 各課より要望があった専門研修への参加を行った。オンライン研修を積極的に取り入れ、幅広く参加を促した。 行政DXやパワーハラスメント防止など、時代に合ったテーマの研修を行った。 	目標：研修参加1,400人／結果：1,281人	A	<ul style="list-style-type: none"> オンライン研修を積極的に取り入れるとともに、時代に合ったテーマの研修を行うなど、職員の能力向上を図った。
	12	ワーク・ライフ・バランスの推進	職員課	<ul style="list-style-type: none"> 適切な人事配置を行う。 ワークライフバランスや、時間外勤務の適正管理について通知等を行う。 勤休管理システムを導入する。 時間外勤務の多い職員や高ストレス者に対し、産業医や非常勤保健師による面談を行い、助言や対策等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 人事ヒアリング等に基づく適切な人員配置 働き方改革についての周知 ハラスメント防止に関する周知 勤休管理システムの導入 ストレスチェックの実施及び高ストレス者への面談 ノー残業デーの啓発及び実施 時間外勤務の多い職員への面談 	実施	継続	継続	<ul style="list-style-type: none"> 人事ヒアリングを行い、必要な職員数を精査し、適切な人員配置を行った。 時間外勤務や休暇取得についての通知を、4月、5月に計2回行った。 令和3年4月から勤休管理システムを導入し、質問は多いものの順調に運用されている。 非常勤保健師により、高ストレス者への相談、健康診断結果注意者との相談を実施した。 時間外勤務が多い職員について、産業医による面談を行い、心身のケアを行った。 	目標：庁内通知3回／結果：庁内通知2回	B	<ul style="list-style-type: none"> 時間外勤務等に関する通知を12月に発出する予定であったが、水害の発生により全職員がその対応をせざる得ない状況となった中で、通知の発出をすることが出来なかった。時間外勤務時間数R5：78,134時間（R4：67,874時間、R3：74,859時間）
(3) 事業の精査と見直し												
	13	行政評価システム等の充実	企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> 施策・事務事業について、妥当性や成果等を判定するとともに、その結果を公表する。 3か年実施計画の進行管理を行う。 評価結果を次年度の予算査定に反映させる方法を検討する。 全事務事業について精査見直しを行い、必要性が薄い事業について廃止又は事業見直しを勧告する。 	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価 行政評価の公開 事務事業評価結果を次年度予算に反映 全事務事業について精査見直しの実施 	継続	継続	継続	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度事務事業における事後評価（経常事務事業含む） 令和4年度決算執行状況調査 令和4年度事後評価に基づく第2次3か年実施計画計画額への反映 令和4年度事務事業における事後評価、経常事務事業評価 令和5年度上半期執行状況調査 令和4年度事務事業評価における事後評価の市公式ウェブサイトでの公表 	目標：全事業評価の実施対象事業数12事業／結果：21事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 事後評価の結果を次年度以降の計画額に柔軟に反映できるよう努める必要がある。
(4) 安定した行財政運営実施												
	14	公有財産の売却・有効活用	管財課・企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の集約化・複合化、建替えについて検討し対策を行う。 用途廃止し利活用する予定がない公共施設について、サウンディング調査や民間への売却・貸付を進める。利活用する予定がない市所有地等について、民間への売却・貸付を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の見える化の推進（公共施設カルテの更新） 第2次アクションプランの進行管理 公共施設の適正配置・複合化の推進 市所有地の売却・有効活用の推進 	継続	継続	継続	<ul style="list-style-type: none"> 旧給食調理場を一般競争入札により5,400千円で売却 セントラルモール、旧ひめはるの里、旧国府関住宅、旧中の島保育所、旧豊岡幼稚園についてサウンディング型市場調査を実施 土地26筆・6,786.6㎡を売却し、歳入34,632,443円を計上 	目標：普通財産売却等30,000千円／結果：売却等40,032千円	A	<ul style="list-style-type: none"> 空き公共施設の売却・貸付に向けて、公募を進めていく。 施設の統廃合により用途廃止される土地・建物について、担当課と協議し、利活用方針や管理方法などの方針を決めていく。

行財政改革推進指針実施計画 各取組項目の進捗状況

《参考資料》

基本目標	No.	取組項目	担当課	取組概要	取組内容	実施予定			実施状況 令和5年度	数値目標 /結果	評価	評価理由及び 今後の対応
						R3	R4	R5				
	15	ふるさと納税の推進	企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> 寄附金の増加に向けて、返礼品の拡充や、決済方法の追加等寄附者の利便性向上に努める。 様々な媒体を有効に活用し、PRを行うことで寄附機会の創出を図る。 目標寄附金額 各年度50,000千円 	寄附の受付	継続	継続	継続	<ul style="list-style-type: none"> 総務大臣からふるさと納税の対象となる地方団体として再指定された 返礼品を162品から207品へ拡充 ふるさと納税ポータルサイトを7サイトから8サイトへ拡充 ※Anotherworks複業人材クラウドの無償実証実験(6か月間)を利用して民間複業人材の「ふるさと納税戦略アドバイザー」、「ECマーケティングアドバイザー」2名を登用 令和6年度からポータルサイト返礼品ページ制作を強化することを目的として、中間事業者への業務委託を行うための公募型プロポーザルを行い、委託事業者を選定 	目標: 100,000千円/ 結果: 154,744千円	A	<ul style="list-style-type: none"> 今後の課題として、返礼品ページの写真の見栄え等を強化し、本市ふるさと納税のPR力を向上させることが挙げられる。 対応策として、令和6年度からのふるさと納税中間事業者委託によりページの強化、PR方法の検討を行う。
					返礼品の拡充	継続	継続	継続				
					寄附者の利便性向上の取組	継続	継続	継続				
					様々な媒体を活用したPR	継続	継続	継続				
	16	債務残高の圧縮	企画政策課・財政課	<ul style="list-style-type: none"> 将来の財政見込みの策定・公表を行う。 地方債残高について、原則、市債発行額を元金償還額の範囲内に抑制し、圧縮を図る。 上記のほか健全財政の維持に取り組み、市財政の安定化と持続性確保に資する。 	財政推計の策定	実施	継続	継続	<ul style="list-style-type: none"> 過去の発行額及び償還額の推移を集計し、今年度の元金償還額を推計 翌年度地方債額(臨時財政対策債及び繰越分を除く)が、翌年度事業債償還元金額を上回らないよう調整 	目標: 事業債償還元金額1,774,982千円以下/ 結果: 市債額1,269,800千円	A	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の老朽化が進み対応が迫られている中、限られた財源を効率的に配分し、選択と集中により事業を執行し、債務残高の圧縮を図った。
					地方債に関する方針・目標設定	準備	実施	継続				
	17	債権回収の強化	財政課・収税課・債権管理所管課	<ul style="list-style-type: none"> 効率的かつ効果的な債権回収が図れるよう、研修へ参加し、知識及び意識の向上を図る。 各債権所管課へのヒアリングを実施し、管理状況や問題点などの指摘、改善を依頼する。 債権一元管理・集約について、研究会を設置し、実施に向けて協議を進める。 	徴収業務の強化	実施	継続	継続	<ul style="list-style-type: none"> 債権回収強化研究会を開催し、先進市(野田市)の視察を実施した。 納税コールセンターの架電対象に「後期高齢者医療保険料」及び「介護保険料」を追加し、電話催告を実施した。(令和4年6月～) 各債権管理所管課にて徴収事務に関する研修へ参加した。 	目標: 研究会の開催、研修への参加、一元化する債権2種類/結果: 先進市への視察、一元化に向けた協議の開催	A	<ul style="list-style-type: none"> 自治体システム標準化が令和7年10月に予定されているが、債権回収の強化等について、システム標準化の内容を注視し、必要な検討を進めていく。
					徴収業務に関する研修への参加	実施	継続	継続				
					債権管理条例に基づいたヒアリング	実施	継続	継続				
					債権回収強化研究会の設置	準備	実施	継続				
	18	市税等の徴収率の向上	収税課	<ul style="list-style-type: none"> 現年度の納期内納付の推進と、過年度滞納額の縮小を図る。 滞納者の財産調査等を徹底的に行い、財産の把握に努め、積極的な滞納処分を進めるとともに、滞納者の状況に応じて猶予や執行停止を適切に行っていく。 	より効率的な収納環境の整備促進	実施	継続	継続	<ul style="list-style-type: none"> 催告書を送付 … 4月、1月 休日徴収 … 通年実施(計12回) 電話催告 … 通年(夜間、休日、納税コールセンター)・差押 … 643件 夜間徴収 … 4月～3月に実施(計20回) インターネット公売 … 1件 	目標: R5実績徴収率(市税)現年度98.9%、過年度26.0%、(国保税)現年度92.9%、過年度26.0% 結果: R5実績徴収率(市税)現年度98.9%、過年度23.3%、(国保税)現年度93.7%、過年度23.9%	B	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年台風第13号の接近に伴う大雨による被害状況等を考慮し、一部実施を見送った取組があった。 過年度分の徴収率は目標に届かなかった。
					電話等の納税勧奨による現年度納付の促進	実施	継続	継続				
差押等の更なる強化及び積極的な公売の促進					実施	継続	継続					